

情報コーナー

プログラムマネジメント時代における早稲田大学とイオン環境財団の 新たな仕組みづくり:AEON TOWA リサーチセンター

文責:(早稲田大学 環境総合研究センター 助手)中川 唯

協力: (公益財団法人イオン環境財団 専務理事)山本 百合子
(早稲田大学環境総合研究センター 研究院准教授)永井 祐二

2020年9月17日、公益財団法人イオン環境財団と早稲田大学は連携体制の発足およびAEON TOWA リサーチセンターの設立を発表した。リサーチセンターは、双方のこれまでの経験や知見、学術研究を結合し、環境をはじめとした地域課題対応や人材育成など新たな価値を創造することで、持続可能な社会の実現をめざしていくものである。

イオン環境財団と早稲田大学は、アジア学生交流環境フォーラムをはじめとする「国際環境人材育成」を実施するなどして、これまでも連携・協力してきた。本リサーチセンターは、人材育成以外の事業分野においても連携を深め、『森づくり』、『地域づくり』、『人づくり』に取り組むことで社会の喫緊の課題に対応し、「地球環境の持続性」「人と生活の持続性」「地域社会の持続性」という観点から、新たな『イオンの里山』の構築を試みる。

イオンの環境・社会貢献活動の歴史は長く、「平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」基本理念のもと、イオン環境財団が設立された1990年から環境活動を対象とする助成事業を継続し、30年に渡って環境課題に取り組んでいる。



図 1. 署名式の様子

(左:公益財団法人イオン環境財団理事長 岡田卓也、右:早稲田大学総長 田中愛治)

AEON TOWA リサーチセンターが新たにめざす「イオンの里山」は、従来の里山の概念、そしてイオン環境財団のこれまでの取組を拡張するものであり、新たな時代における社会のニーズを的確に捉え、現代と将来の課題に即した研究展開が必要である。

本稿では、そうしたAEON TOWA リサーチセンターという新しい仕組みづくりおよび今後の活動にはP2Mの知見を活用していくことが非常に重要であるとして、公益財団法人イオン環境財団の山本百合子専務理事と早稲田大学環境総合研究センターの永井祐

二研究院准教授に、それぞれの立場から意見を出してもらった。



図 2 左：イオン環境財団 山本百合子、
右：早稲田大学 永井祐二
(※2020年11月下旬、オンライン上で対談を実施した。)

公益財団法人イオン環境財団 専務理事 山本百合子 (以下、山本) :

この度 P2M マガジンで、発足したばかりの本センターの情報発信をする機会を頂けたということで、まずは今までの事業をどのように変革していくのかというところから議論を始めたいと思います。

早稲田大学 環境総合研究センター研究院准教授 永井祐二 (以下、永井) :

山本さんはご自身が執筆中の論文の中で P2M のフレームワークを用いて、イオン環境財団の環境活動助成の実績を整理することを試みています。環境・社会貢献などの市民参加公募型プログラムにおいて、助成対象のプロジェクトをどのような価値基準で選考し、その成果を評価するのかを明らかにすることは、市民参加による協働の社会を創る上で、今後ますます重要になってくるテーマだと思います。

『イオンの里山』という目標に、最終的に到達するためには、どのような環境活動への助成を実施していく必要があるのか。P2M でいうところの「あ

りたい姿」を『イオンの里山』という象徴的な言葉に設定し、これに向かうプロセスだと位置づけられると思います。

山本 :

過去 30 年間で当財団が助成してきたのは主に植樹活動ですが、評価の切り口は「その活動によってどれだけ緑が増えたのか」という『量』を見るものだったと思います。今、時代は変化して、『イオンの里山』では『緑の質』に着目していく必要があるのを感じています。

永井 :

生物多様性の視点が入ってくる等、イオン環境活動助成の対象となる活動分野にも、植樹からそれに連なる価値に着目し、時代とともに少しずつ変化があるように思います。

山本 :

いくつかの地域では、助成による植樹活動が行われたことで、単純な緑化だけでなく地域産業への明確なプラス効果が見られました。地元の NPO、学校、行政等との協働が実現し、プラットフォームづくりにもつながっているとも考えられます。

そういったプロジェクトを組み合わせ、P2M のサイクルを活用して統合的なマネジメントをすることで、最終的に『イオンの里山』へ到達できるのではと考えています。

『イオン』は企業名として冠しているのではなく、本来のラテン語の『永遠 (AEON)』を意味する言葉として用いています。要するに、永遠の里山、サステイナブルな里山ということです。そのためには、新たな価値の創出が不可欠だと考えられます。

永井 :

今後採択するプロジェクトは単な

る植樹活動に留まらず、『木を植えることによって他に何が得られるのか』、よりプラスアルファの目標を、申請者も明確にする必要があると思います。

森林や里山の保全は本来、緑化・景観保全や二酸化炭素の吸収・固定という効果だけでなく、生物多様性の保全や水源涵養など、様々な副次的効果があります。地域産品の開発や防災・減災機能の向上など、数え上げていくとSDGsの17のゴールのそれぞれと関連性が見いだされ、地域社会の持続性にとって重要な課題と位置づけられます。

そうした地域社会の持続性という要素を、里山を中心とした活動に見出していくのが、当リサーチセンターの役割とも考えています。

山本：

応募の段階から市民団体の方々にP2Mの基本的な考え方や、3Sモデルやそのライフサイクルから成るプログラムマネジメントのあり方を、共有する機会が必要であると現在考えています。

永井：

プロジェクトが何をミッションとして帯びているのか、それを意識してもらうことで、達成すべきものが明確になるということですね。

山本：

募集要項がある種のテキスト、ガイドラインとして明示できれば、あるいは、公募に際して説明会や勉強会などを実施する。申請に際してはロジックモデルを提示してもらうようなプロジェクト提案を求めたい。何がアウトプットになり、こういったアウトカムを目指すのか。そうすることで、自分

たちの日々の活動の意味を整理してもらい、意識してもらう機会になるのではないかと思います。

永井：

近年SDGsというものが出てきたことで、そうした意識や価値観の共有はしやすくなった側面もあるように思います。社会の目指すゴールに対して、自分たちが目指すのは何なのかをバックキャストिंगをして、プロジェクトで何を実施するのかを考える。そのためのマイルストーンとして何をを目指すのか、そしてプロジェクトが新たに創出される価値が何なのかを考える。これらが、ちゃんと描けていることが重要になってくる。

そして、地域で継続的な植樹活動を実施するには、活動によって新たな価値が創出されなければなりません。必ずしも経済的な価値ではないかもしれませんが、その必要性が地域で価値として認識されることで、イオン環境財団からの助成を必要としなくなることも十分考えられます。全体のプログラムとしては、そうしたプロジェクトの自立サイクルを意識してマネジメントしていく必要があると思います。

山本：

環境活動助成のミッションは常に明確であったのに対し、プログラムの構造そのものに不明確な部分もあったのが、これまでの状況だと思います。プログラムが掲げるミッションと、採択するプロジェクトの間のつながりを可視化していく必要があると思います。これを実現してくれるのがP2Mだと考えています。

(2020年12月14日 受理)